

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,668	流動負債	1,562,881
現金及び預金	6,156	短期借入金	1,387,730
未収金	41,371	未払金	43,350
貯蔵品	3,500	未払費用	3,869
前払費用	579	未払法人税等	105,519
その他	60	未払消費税等	21,002
		預り金	273
固定資産	14,511,114	賞与引当金	1,137
鉄道事業固定資産	14,483,196		
有形固定資産	12,746,800	固定負債	4,918,880
土地	4,385,622	長期借入金	4,918,880
建物	633,041		
構築物	7,667,480	負債合計	6,481,761
機械装置	56,936	(純資産の部)	
工具・器具・備品	3,719	株主資本	8,081,020
無形固定資産	1,736,395	資本金	8,800,000
電話加入権	400	利益剰余金	△718,979
連絡通行施設利用権	1,735,994	その他利益剰余金	△718,979
投資その他の資産	27,917	繰越利益剰余金	△718,979
長期前払費用	147		
繰延税金資産	26,806	純資産合計	8,081,020
その他	963		
資産合計	14,562,782	負債・純資産合計	14,562,782

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
鉄道事業営業収益		
鉄道線路使用料収入	1,426,560	1,426,560
鉄道事業営業費		
一般管理費	151,394	
諸税	238,361	
減価償却費	565,389	955,145
鉄道事業営業利益		471,415
営業外収益		
受取利息	10	
その他	1	11
営業外費用		
支払利息	30,967	30,967
経常利益		440,460
特別利益		
工事負担金等受入額	50,332	50,332
特別損失		
固定資産除却損	341	341
税引前当期純利益		490,450
法人税、住民税及び事業税	148,259	
法人税等調整額	3,093	151,352
当期純利益		339,098

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金		
		繰越利益 剰余金		
2023年4月1日 残高	8,800,000	△1,058,077	7,741,922	7,741,922
当期中の変動額				
当期純利益		339,098	339,098	339,098
当期中の変動額合計	—	339,098	339,098	339,098
2024年3月31日 残高	8,800,000	△718,979	8,081,020	8,081,020

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社では、建物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は第二種鉄道事業者に鉄道施設を貸与しており、鉄道線路使用料収入は、その発生期間に収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（鉄道財団） 10,042,931 千円

② 担保に係る債務

短期借入金 449,200 千円

長期借入金 146,000 千円

計 595,200 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,544,962 千円

(3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 24,701,984 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の期末における発行済株式総数

普通株式 176,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は、以下の通りです。

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	348
未払事業税	10,743
減価償却費	15,658
その他	56
繰延税金資産小計	26,806
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	26,806
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	26,806

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	6,086,610	6,067,639	△18,970

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

7. 資産除去債務に関する注記

当社は、空港鉄道施設について「空港線の空港用地内施設使用に関する協定」等に基づく原

状回復義務を有しておりますが、当該施設は当社の主たる事業の用に供することを目的とするものであることから、事業が継続する限り一定の期間をもって終了することが予想されるものでないこと、また現在のところ移転または撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県常滑市その他の地域において、賃貸用の鉄道施設（土地を含む。）を有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれない等により時価を算定することが極めて困難なため開示しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	愛知県	32.65%	役員の兼任 資金の借入	借入金利息の支払 ※1	13,361	長期借入金	5,491,410
主要株主	名古屋鉄道株式会社	12.43%	役員の兼任 鉄道施設賃貸 債務被保証 工事負担金の受取	鉄道線路使用料受取 ※2	1,426,560	—	—
				当社銀行借入に対する債務被保証 ※3	30,200	—	—
				工事負担金の受取 ※4	50,332	未収金	41,371

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2 鉄道線路使用料は、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、第二種鉄道事業者と協定を締結しております。

※3 当社は、銀行借入に対して名古屋鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、当該借入契約は2004年度に締結しております。

※4 鉄道施設の更新・改修を行うに当たり、協定書に基づき工事代と同額を名古屋鉄道株式会社より工事負担金として受け入れており、当事業年度に特別利益として計上いたしました。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 45,914円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,926円69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。